

平成28年度事業計画案

<平成28年4月1日～平成29年3月31日>

平成28年2月26日

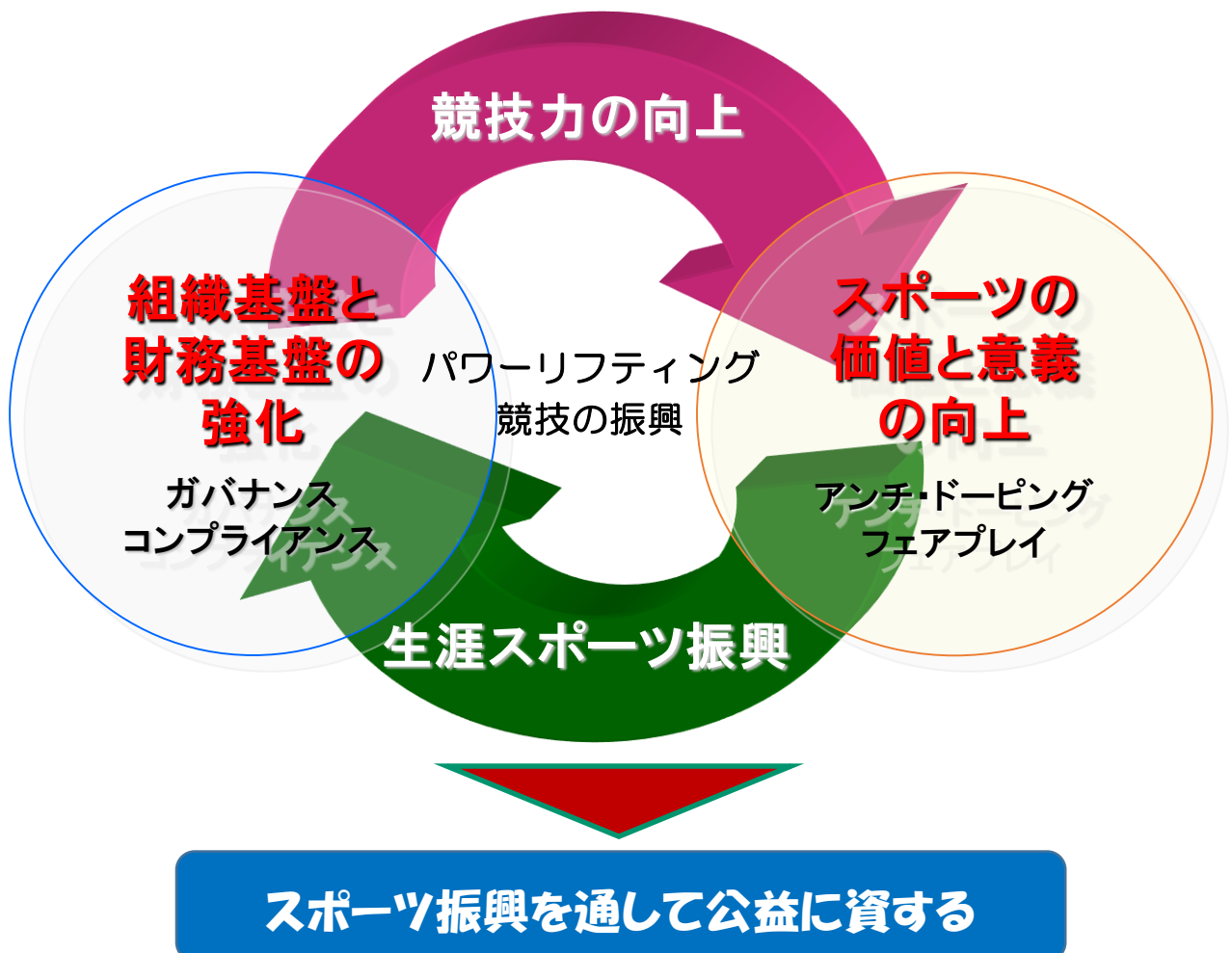


JAPAN POWERLIFTING ASSOCIATION

公益社団法人 日本パワーリフティング協会

平成28年度事業運営方針

- スポーツの価値や意義及びフェアプレイを否定したドーピング問題が発生したことを踏まえ、組織一丸となってドーピング根絶に向けた『**アンチ・ドーピング**』の徹底推進を図る。
- 組織基盤の強化として『**ガバナンスの確立・強化**』を図るとともに、『**コンプライアンス**』に基づく組織運営を推進する。
- 健常者と障がい者が共に競うパワーリフティング競技の醍醐味を訴求しつつ、競技者層の更なる拡充を図る。
- 世界で活躍できる『**競技力の向上**』と少子・高齢化社会に対応した『**生涯スポーツ振興**』を軸とし、パワーリフティング競技の普及発展と健康増進により、社会に貢献する。



平成28度事業計画

I アンチ・ドーピング活動の推進に関する

1 アンチ・ドーピング事業の推進【アンチ・ドーピング委員会、スポーツ医科学委員会】

- 平成27年度において、2名のJPA登録選手がドーピング陽性者として公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）から4年間の資格停止処分を受けたこと、及び、この不祥事発生により副会長が引責退任したこと、JPAがJOCの監視状態に置かれ極めて厳しい危機的状況にあることを踏まえ、ドーピング防止対策を今年度の最重要課題として組織挙げて推進する。

1. 1 全国的競技会等におけるドーピング検査の実施

- 全日本男子パワー大会、全日本女子パワー大会を含めたアンチ・ドーピング委員会が指定する競技会において、JADAとの連携によりドーピング検査員のサポートを行うNFレップ（NF Representative）を派遣する。
- 今年度より、ドーピングに対する危機感を持ってもらうよう6位以内の選手からランダムに指名する。
 - ◆実施ドーピング検査は別紙－3の通り
 - ※ドーピング検査をスポーツ振興助成事業として申請中

1. 2 アンチ・ドーピング委員会の組織体制の強化

- 本部アンチ・ドーピング委員会の組織強化を図るとともに、ブロック及び都道府県協会単位のアンチ・ドーピング委員会を新規に設置し、本部のアンチ・ドーピング委員会と連携して啓発活動の徹底推進を行う。

1. 3 ドーピング防止規程の大幅改訂に基づく運用

- JADAのアンチ・ドーピング規程に準拠したドーピング防止規程を、JADAの監修により平成28年2月に改訂し内容の充実化を図ったが、今期はこれを基にしてJPA加盟団体はもとより都道府県協会内で周知させるとともに、啓発活動の徹底推進を行う。
- 学生連盟、高校連盟、実業団連盟の規約や規程類において、JPAのドーピング規程及び競技者等に関する規程に準拠した条項追加に向けて、指導を行う。

1. 4 アンチ・ドーピング講習会開催を通じた啓発活動の推進

- 今年度よりアンチ・ドーピング講習会の受講を全国的競技会の参加条件としていることを踏まえ、全国的競技会の場を活用して選手、コーチ、役員等を対象とする講習会の開催を大幅に増やすとともに講習内容の充実化を図る。尚、ブロック大会開催時も講習会の開催実施を検討する。
- アンチ・ドーピング講習会に使用する教材について、JPA独自の啓発教材を作成し、受講者が理解しやすい講習会を推進する。
 - ◆実施講習会は別紙－3の通り
 - ※アンチ・ドーピング講習会をスポーツ振興助成事業として申請中
- 登録団体の責任者及びコーチに対して、アンチ・ドーピング講習会への参加を義務付ける。

1. 5 大会参加への注意喚起及び参加要件の強化

- アンチ・ドーピングに関する啓発と趣旨徹底のために、以下について実施する。

- (1) 平成28年度より、全国的競技会及びブロック競技会参加時に「アンチ・ドーピングに関する誓約書及び摂取サプリメントの申告書」の提出を義務付ける。
又、アンチ・ドーピングに関する誓約書は、各都道府県協会での選手・審判登録時にも提出を義務付ける。
- (2) アンチ・ドーピング講習会、履修レポート提出のこれまでの有効期限は、受講年度の翌々年度末としていたが、平成28年度から有効期限を翌年度末までと変更する。
- (3) 現行のドーピング防止注意喚起文書、アンチ・ドーピングに関するお知らせ等の見直しを行い、競技会開催要項及び大会プログラムに掲載し、周知させる。

1. 6 アンチ・ドーピングに関わる的確な情報収集と迅速な情報発信

- 日体協、JOC、JADA、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構（JSAA）等の関係機関の発信情報をアンチ・ドーピング委員会とスポーツ医科学委員会との連携と役割分担をしながら、講習会に参加して、国内外のアンチ・ドーピングに関する最新の状況把握に努めるとともに、禁止薬物関連情報等の迅速な入手に努め、パワーリフティング関係者に対して、ホームページ等を通じて適時、的確に公開する。

1. 7 指導者及び公認審判員養成事業と連携したアンチ・ドーピング教育、啓発活動の実施

- 前記の公認指導員養成講習会及び審判講習会の場を活用し、アンチ・ドーピング意識向上に関する内容を強化し、カリキュラムに織り込む。

II 事業競技の普及、振興に関する事業

2 全国的競技会の開催事業【技術委員会、組織委員会】

2. 1 全国的競技会の主催

- 全国的競技会（フルギア競技、ノーギア競技）を継続的に主催することにより、競技力の向上を図り、国際的に活躍する競技者の育成に資するとともに、開催地の地方協会と連携を深めながら、競技の普及、振興の促進を図る。

◆実施内容：

(1) フルギア競技

全日本男子パワーリフティング選手権大会（以下「全日本男子パワー大会」）、
全日本女子パワーリフティング選手権大会（以下「全日本女子パワー大会」）、
全日本ベンチプレス選手権大会（以下「全日本ベンチ大会」）等

(2) ノーギア競技

ジャパクラシックパワーリフティング選手権大会（以下「クラシックパワー大会」）、
ジャパクラシックベンチプレス選手権大会（以下「クラシックベンチ大会」） ※クラシックパワー大会をスポーツ振興助成事業として申請中

- 平成28年度から向こう3か年の全国的競技会について、開催地輪番制に基づいて担当ブロックと調整しながら、競技会の開催地を含めた日程計画を策定する。

2. 2 層別、カテゴリー別全国的競技会の実施

- 青少年、中高年等を対象とする生涯スポーツとして高校、大学、社会人等の大会を主催又は後援することで広範な競技層の普及、拡大を図る。

- ◆実施内容：全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会、全日本マスターズパワーリフティング選手権大会、全日本高等学校パワーリフティング選手権大

会、全日本学生パワーリフティング選手権大会、全日本実業団パワーリフティング選手権大会等を主管する地方協会や団体への支援を行う。

2. 3 日本スポーツマスターズ 2016 秋田大会の協賛事業への参画

●生涯スポーツ振興の取り組み事業の一つとして、マスターズ層の総合的競技大会である日本スポーツマスターズに参画を通じて、パワーリフティング競技人口の拡充を図り、正式種目採択に向けた基礎作りを進める。

◆実施内容：今年度、ジャパンクラシックマスターズパワーリフティング選手権大会を主管する秋田県パワーリフティング協会への支援を行う。又、その後、開催が予定されている平成29年度（2017）の兵庫県協会、平成30年度（2018）の北海道協会、平成31年度の（2019）の岐阜県協会に対する支援を行う。

2. 4 国体公開競技実施に向けた支援

●平成27年度のみわかやま国体より、公開競技として初開催した。平成28年も主管の岩手県協会及び北海道東北ブロックとの連携を図り、大会運営に関する各種支援を行う。

●平成29年以降、愛媛県、福井県、茨城県、鹿児島県、三重県、栃木県、佐賀県、滋賀県で開催される公開競技の成功に向け、開催地の自治体や実行委員会との連携を進めながら開催県協会を支援する。尚、今後の公開競技開催地は次の通り。

又、平成30年度の福井国体から、参加人数の増員見直しを行って開催する。

【2017年】愛媛県伊予市、【2018年】福井県大野市、【2019年】茨城県つくば市、

【2020年】鹿児島県沖永良部、【2021年】三重県朝日町、【2022年】栃木県、

【2023年】佐賀県、【2024年】滋賀県

◆実施内容：公開競技の選考方法の見直しによる実施内容の充実化と実施方法の周知徹底を図り、必要に応じて、公開競技参加に向けた地方予選会、ブロック選考会の実施に関する支援を行う。

2. 5 健常者と障がい者の交流大会の開催

●ノーギア競技会を障がい者が参加できる競技会として位置づけ、障がい者の出場機会を増やすとともに健常者と障がい者の交流を図り、競技普及、競技力向上及び選手育成を推進する。

◆実施内容：障がい者の参加しやすい環境づくりを進めるために、開催要項に障がい者向けの必要事項を追加記載し、全国的競技会のクラシックパワー大会、クラシックベンチ大会を主管する地方協会との連携と支援を行う。

※上記の各実施内容に係る競技会のスケジュール等は別紙-1 参照

3 国際的競技会等への選手、役員の派遣事業【事務局、国際委員会】

3. 1 国際的競技会や国際会議への参加

●世界パワーリフティング連盟（IPF）が主催する世界パワーリフティング選手権大会等、アジアパワーリフティング連盟（APF）が主催するアジアパワーリフティング選手権大会等、この他、アジア連盟とオセアニア連盟が合同で開催する競技会等の海外の競技会への選手、審判員及び役員の派遣を通じて、選手の競技力向上、審判員資格取得の促進、審判技術の向上を図る。

◆実施内容：別紙-2のとおり

- I P F や A P F の国際会議に積極的に参加することにより、スポーツを通じた国際交流の推進を図るとともに、参加国の様々な情報入手に努める。

3. 2 国際的競技会の誘致

- 2018 世界ベンチプレス選手権大会の日本開催誘致に向けて、国際委員会、開催地及び関係部署との連携を図りながら組織的活動を進める。

3. 3 国際委員会の委員交代後の業務定着と業務改善

- 委員長及び委員の交代に伴い、選手団の世界大会派遣業務を円滑に行えるよう、業務内容の周知、定着、簡潔化、効率化等を図るために、改善策を検討し実施するとともに、職務概要の見直しを行う。

3. 4 国際大会開催要項等に関する日本語翻訳業務とこれに関連する業務の迅速化

- 翻訳サポーターの増員に伴い、I P F 及び A P F からの英語版開催要項等の諸情報を入力次第、即時に日本語翻訳にとりかかり、関係者への迅速な案内とホームページ掲載を徹底する。

3. 5 大会選手団役員選考業務の改善

- 国際大会に派遣する団長、副団長等の役員選考に関する業務改善を進め、派遣業務の迅速化と効率化を図るとともに、必要により職務概要の見直しを行う。

3. 6 日本選手団の行動規範等の順守事項に関する周知徹底

- 国際大会参加する選手団を対象に、ドーピング検査時の心得を含め、海外派遣時の各種注意事項に関する指導徹底を図る。

4 指導者及び公認審判員養成事業の推進【指導者育成委員会、技術委員会】

4. 1 スポーツ指導者の育成促進

- 国体公開競技の参加条件として選手団の監督が公認スポーツ指導者の有資格者であることを踏まえ、全国的に日体協公認スポーツ指導者の増員を図る。
 - ◆ 実施内容：平成28年度日体協公認指導員養成講習会（専門科目）委託事業
平成28年11月、講習会開講予定（東京大学駒場キャンパス）
※共通科目については、日体協（NHK学園に委託）が実施する通信教育の受講による。

4. 2 「生涯健康指導士」の養成及び活用の推進

- 少子・高齢化社会に対応した生涯スポーツ振興の中核をなす「生涯健康指導士」の有資格者充実に向け、資格者養成講習会を開催するとともに、有資格者の活動を支援することにより競技普及に資する。
 - ◆ 実施内容：平成29年1月、J P A 認定生涯健康指導士講習会開講予定（東京大学駒場キャンパス）

4. 3 公認審判員のスキル向上と上位資格取得の促進

- 競技の普及、啓発の中核的役割を担う公認審判員の有資格者拡充に向けた持続的な育成と配置を推進するために、地方協会と連携した審判講習会を実施する。
 - ◆ 実施内容：審判員講習会の開催と3級審判員試験の実施
- 3級から2級、2級から1級への上位資格取得の促進を図るために、全国的競技会の場において昇格試験を実施する。
 - ◆ 実施内容：全日本男子パワー、全日本女子パワー等の3種目の大会での試験実施

- I P F のルール改正等に関する情報の的確な入手とこれに伴う国内ルールの見直しを行い、J P A のホームページ等を活用して周知を図るとともに、公認審判員の技術向上及び改正ルールの習得を図るため、全国的競技会の場を活用したルールクリニックを実施する。

5 主催競技会の運営に関する事業【スポーツ医科学委員会、技術委員会、組織委員会】

5. 1 競技会の適正な運営及び進行の実施

- 競技規則に則り、主管協会と連携して各種全日本選手権のタイムスケジュール、グループ・セッション構成等運営及び進行に関する調整を実施する。又、各競技会に関する審判員実務構成表を作成し、実務指導を行う。

5. 2 公式記録、競技会の認定

- 各都道府県協会から提出される「公式競技会認定申請書」、競技会開催要項等を審査し、公式競技会としての認定作業を行う。又、日本記録に関しても同様に申請書を審査し、ホームページでの公表及び認定証発行作業を行う。

5. 3 競技規則等の制定

- I P F ルールの発表に基づき、ルール変更を通達として公表する。
- 全国的競技会の標準記録、国際大会派遣選手選考基準を見直し、公表する。尚、通達はその都度、毎年1月に標準記録、国際大会派遣選手選考基準を発表し、当該年度のルールブックを改訂し発行する。
- 競技会運営の全国共通化、標準化を進めるために、ブロック競技会の開催運営に関わる支援を行う。

5. 4 I C T ベースのグッドリフトシステムの普及

- 全国的競技会では一般的になった I C T ベースのグッドリフトシステムの導入と活用に向けて、技術習得の支援を継続推進する。

5. 5 国際大会派遣選手選考

- 毎年発表される国際大会派遣選手選考基準に則り、各種全日本選手権終了後に派遣対象選手の出場意思を確認の上、各種国際大会派遣選手選考リストを作成する。なお、競技会当日の選手選考業務に関しては、国際委員会との協力のもとで共同作業とする。

5. 6 競技会会場での事故発生時に適切かつ迅速な処置ができる人員体制の整備・強化

- 競技会の期間中、選手、役員、観客等の人身事故発生の際に、適切で迅速な救命処置を実施するため、A E D による現場での救命処置対応可能な人員を養成し、配置する。特に、救命講習修了者の養成を図るため、日本赤十字社又は各市町村消防署で行なわれる救命講習会の受講を促進する。
- ブロック競技会及び地方競技会は、A E D が設置されている施設で開催するように指導するとともに、J P A が主催する全国的競技会では義務付けとする。
- 平成27年度にJ P A として救命用具（担架、毛布、酸素ボンベ）を購入したので、今年度からこれをJ P A 主催の競技会では持ち回りにより配備する。

5. 7 選手の疾病、事故防止に向けた医科学情報の入手と啓発

- 日体協、J O C 等各種機関や医科学専門誌から、選手に必要な最新の医科学関連情報の入手に努め、ホームページ、大会プログラム等への掲載を通じて、情報提供と啓発を推進する。

6 広報活動に関する事業【広報委員会、事務局】

6. 1 公式ホームページの管理・運用及びコンテンツの内容充実化、適正化

- ホームページを媒体とした競技の普及・発展に関する支援とともに、JPAの事業に関する理解と啓発に努める。
 - ・国際大会、全国的競技会等の競技会開催要項や大会結果等の情報収集、整理、発信等を適時適切に実施する。
特に、国民体育大会公開競技、日本スポーツマスターズ2016年大会等重点事業の広報宣伝活動による支援を実施する。
 - ・専門委員会との連携を緊密にし、IPFやAPFを含め、日体協、JOC、JADA等の外部機関から入手した情報発信を迅速に行う。
 - ・会長方針のコンプライアンス・ガバナンスに関連する啓発情報の継続発信を進める。
- 地方組織や加盟団体の持つホームページとのリンクを促進し、トピックスを含めその活動状況等の情報発信を進める。
- 国体公開競技、アンチ・ドーピング活動の支援等を目的としたPR・啓発用ポスターを作成し、配布する。

6. 2 全国的競技会及び国体公開競技のユーストリウムでの全国生中継

- 平成27年度下期で廃刊した「JPA時報」の制作費削減分で機材（カメラ、パソコン、音響等）を購入し、今年度も全国的競技会の実況中継を行いパワーリフティングの普及を推進する。

III 組織基盤の確立に関する事業

7 公益法人としての組織体制整備と強化に関する事業【事務局、組織委員会、フェアプレイ委員会】

7. 1 本部事務局の体制整備と対応強化

- 窓口である本部事務局の体制強化として、人員補充を行うとともに事務局内の連携を密にして、迅速・的確な対応を推進する。
- 本部に送付された通知、通達等の重要書類等を整理し、確実な保管により必要な時に誰もが容易に取り出して、確実な対応を推進する。
- 事務局業務の業務分析を行い、所要時間の多い業務とロス時間の大きいもの等を重点思考で事務局業務の改善を行う。必要により器材等の導入検討も考慮して進める。

7. 2 ガバナンスの強化

- 平成27年度から四半期決算を開始した。一方、監査の実施は年度末のみであるが、ことから、今年度は監査も四半期決算毎に実施し、その結果を理事間で共有し、透明性のある管理を推進する。
- 各委員会組織内の役割を明確化し、委員会相互の意思疎通、情報や課題について検討・作成するためにEメールを有効活用した委員会会議を推進する。

7. 3 コンプライアンスに基づく組織運営の推進

- 公益法人に関する法律、スポーツ基本法、日体協のスポーツ憲章や規程類に基づく競技団体としてのあり方や使命を再認識した上で、JPAの定款や規程類に基づく組織運営と事業運営を進め、会議体運営の透明性確保を図る。
 - ◆実施内容：JPA事務局及び専門委員会の活動根拠となる関連規程類の周知徹底を図るとともに、活動の方向性の共通理解を深める。

- ◆実施内容：「理事会等の会議体運営に関するガイドライン」に基づく理事会運営とともに、Eメールの活用による役員間の緊密な情報交換を行い、緊急課題についてはインターネットによる持ち回り会議を実施し、迅速な対策検討を行う。
- コンプライアンスによる運営強化のために、関連規程類の見直し整備を進め、その内容の周知徹底を図る。
 - ◆実施内容：事業運営に取り組む中で、実務上新たな課題や不明点が生じた際に、速やかに専門委員会として担当する規程類の見直しの要否について、規程類の統括責任者とともに検討を行う。
- 日体協、J S A A等の公的機関が開催する研修会等への参加を通じて、危機管理、モラルハザード、アンチ・ハラスメント、暴力根絶等に関する情報入手と知識習得に努め、適時、適切に関係者への情報提供と啓発を行うとともに、必要によりJ P Aの規程類に反映させる。

8 加盟組織の基盤強化・充実に向けた事業【事務局、組織委員会、技術委員会】

8. 1 都府県体育協会加盟促進に向けた支援

- 平成26年度に制定された「都道府県体育協会加盟申請ガイドライン」に基づいて、申請手続きの支援を行うとともに、生活圏におけるパワーリフティング競技の普及及び都府県体協加盟促進を図るため、市区町村体協への加盟促進に関する支援を行う。

8. 2 地方協会の組織基盤の整備と強化に向けた支援

- 未組織状態や組織運営が不活性な地方協会に対し、組織体制の確立、組織活動の支援、組織基盤の活性化に向けた支援を図る。特に、基盤・体制強化の一環として、記録管理、大会履歴管理等の事務管理の整備に関する支援を行う。
 - ◆実施内容：体協加盟の要否に関わらず、「都道府県体育協会加盟申請ガイドライン」の内容を踏まえて、地方協会と連携しながら基盤強化に向けた支援を行う。
- 全国ブロック連絡協議会やブロック競技会開催の機会を活用して、本部とブロックとの情報交換、情報共有を通じて連携強化を図りながら、様々な課題の共通認識と解決方法を検討するとともに、ブロック間格差の是正やブロック内ガバナンスの強化に向けた方策の検討を行う。
 - ◆実施内容：平成27年度に組織委員会の人員強化とブロック単位の担当者を決めた。今期は、この役割分担に沿って支援業務に取り組む。

9 財務基盤の確立に関する事業【事務局、財務委員会】

9. 1 現行賛助会員、協力団体の継続登録等の維持管理業務

- 現行の法人、団体、個人賛助会員の継続登録と維持管理を図るため、案内状作成、各ブロックとの連携協力により推進する。

9. 2 賛助会員、協力団体の新規開拓と新規会員加盟の促進業務

- 平成28年度の目標を次の通りとする。

・法人賛助	5社	50	万円
・団体賛助	3社	15	万円
・個人賛助	15人	7.5	万円
合計		72.5	万円

9. 3 寄付行為に関する業務

- 免税募金に基づく寄付事業について、各ブロックとの連携協力により推進し、競技会開催等において制度の適正且つ有効な活用を促進することで財源確保を図る。

9. 4 ビデオ撮影、物品販売等の許認可業務

- 全国的競技会の開催要項に記載されている「物品販売、販売目的のビデオ撮影申し出」に基づく届け出に対して、有料許可の案内を行う。ただし、賛助会員は無料の優遇措置があるので、その旨の案内を行い、会員の継続推進を図る。

以上

平成28年度
本会等が主催する全国的競技会の開催事業

開催期日	競技会名	開催地
H28年 5/29	□第26回全日本実業団ベンチプレス選手権大会	埼玉県 さいたま市
5/27～5/28	※■第45回全日本男子パワーリフティング選手権大会	兵庫県神戸市
同上	※■第40回全日本女子パワーリフティング選手権大会	同上
同上	※■第35回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会	同上
同上	※■第34回全日本マスターズパワーリフティング選手権大会	同上
7/24	□第43回全日本学生パワーリフティング選手権大会	
8/7	□第34回全日本高等学校パワーリフティング選手権大会	埼玉県 さいたま市
9/10 ～9/11	■第71回希望郷いわて国体公開競技パワーリフティング	岩手県 平泉町
9/17～9/18	☆日本スポーツマスターズ2016秋田県大会協賛事業 ※■第21回ジャパンクラシックマスターズパワーリフティング選手権大会	秋田県 男鹿市
10/16	□第35回全日本実業団パワーリフティング選手権大会	栃木県 日産自動車
11/26 ～11/27	※■第28回全日本ベンチプレス選手権大会 (カテゴリーは一般、サブジュニア、ジュニア、マスターズ)	東京都 品川区
H29年 2/25～2/26	☆健常者、障がい者交流大会 ※■第21回ジャパンクラシックパワーリフティング選手権大会 (カテゴリーは一般、サブジュニア、ジュニア)	愛知県 岡崎市
3/11～12	☆健常者、障がい者交流大会 ※■第17回ジャパンクラシックベンチプレス選手権大会 (カテゴリーは一般、サブジュニア、ジュニア、マスターズ)	静岡県 浜松市
3/26	□第14回全日本選抜高校パワーリフティング選手権大会	埼玉県 さいたま市
同上	※■第16回全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会	同上

【凡例】

- J P Aが主催する競技会
- 加盟団体が主催する競技会
- ※ 国際競技会に関する日本代表選手選考会を兼ねる競技会

平成28度

I P F、A P Fが主催する国際的競技会への派遣事業

開催期日	競技会名	開催地
H28年 4/18～4/24	■世界ベンチプレス選手権大会 (オープン、サブジュニア、ジュニア、マスターズ ^o)	デンマーク rodby
5/14～5/21	■世界クラシックベンチプレス選手権大会 (オープン、サブジュニア、ジュニア、マスターズ ^o)	ロシア Potchefstroom
6/6～6/12	□アジアパワーリフティング選手権大会	インド ウダイプール
6/14～6/21	■世界クラシックパワーリフティング選手権大会 (オープン、サブジュニア、ジュニア、マスターズ ^o)	アメリカ Killeen
7/11～7/17	■ユニバーシティー・ワールドカップ (ノーギア)	ベラルーシ ミンスク
8/29～9/3	■世界ジュニア・世界サブジュニアパワーリフティ ング選手権大会	ポーランド Wroclaw
9月	□アジアベンチプレス選手権大会	ウズベキスタン タシケント
10/2～10/8	■世界男子マスターズパワーリフティング選手権大 会	エストニア Tallinn
10月	パシフィック・インヴィテーション (招待試合)	
11/13～ 11/19	■世界男子・女子パワーリフティング選手権大会	アメリカ Orlando
12月	□アジア&オセアニアクラシックパワーリフティ ング選手権大会 □アジア&オセアニアクラシックベンチプレス選手 権大会 (オープン、サブジュニア、ジュニア、マスターズ ^o)	ニュージーランド クライストチャーチ

【凡例】

- 国際パワーリフティング連盟 (I P F) が主催する競技会
- アジアパワーリフティング連盟 (A P F) が主催する競技会

平成28年2月26日

平成28年度ドーピング検査実施計画
(スポーツ振興助成事業)

開催期日	大会名	開催場所	検体数
5月27日 ～29日	第45回全日本男子パワーリフティング選手権大会 第40回全日本女子パワーリフティング選手権大会 第35回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会 第34回全日本マスターズパワーリフティング選手権大会	兵庫県 神戸市	19
9月12日 ～13日	日本スポーツマスターズ 第21回ジャパンクラシックマスターズパワーリフティング選手権大会	秋田県 男鹿市	6
10月16日	第35回全日本実業団パワーリフティング選手権大会	未定	2
11月26日 ～27日	第28回全日本ベンチプレス選手権大会	東京都 品川区	8
2月25日 ～26日	第21回ジャパンクラシックパワーリフティング選手権大会	愛知県 岡崎市	6
3月11日 ～12日	第17回ジャパンクラシックベンチプレス選手権大会	静岡県 浜松市	6
			計47

平成28年度アンチ・ドーピング講習会実施計画
(スポーツ振興助成事業)

開催期日	大会名	開催場所	回数	講師担当
5月27日 ～29日	第45回全日本男子パワーリフティング選手権大会 第40回全日本女子パワーリフティング選手権大会 第35回全日本ジュニアパワーリフティング選手権大会 第34回全日本マスターズパワーリフティング選手権大会	兵庫県 神戸市	3回	J P A
8月7日	※第34回全国高等学校パワーリフティング選手権大会	埼玉県 さいたま市	2回	J A D A
11月26日 ～27日	第28回全日本ベンチプレス選手権大会	東京都 品川区	2回	J P A
2月25日 ～26日	第21回ジャパンクラシックパワーリフティング選手権大会	愛知県 岡崎市	2回	J P A
3月11日 ～12日	第17回ジャパンクラシックベンチプレス選手権大会	静岡県 浜松市	2回	J P A
3月26日	※第16回全日本サブジュニアパワーリフティング選手権大会	埼玉県 さいたま市	1回	J A D A
日程調整	※ブロック大会及び都道府県大会		検討	J P A

※は助成事業対象外